

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	411
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	療養諸費
目	一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,168,639
----------	------------

本年度要求額	10,224,861
--------	------------

総務部長段階査定額	10,224,861
-----------	------------

市長段階査定額	10,224,861
---------	------------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,131,958
地方債	0
その他	5,969,651
一般財源	1,123,252
計	10,224,861

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,500
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	26,000
その他	5,941,151

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482
【9次総の施策体系】3202
【事業の経過及び背景】
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。
【事業の目的及び効果】
保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
【事業の内容・実績】
医師の診察、薬剤など医療に係る費用
(現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)
平成23年度 金額 9,932,130,386円
平成24年度 金額 10,042,976,350円
平成25年度 金額 9,926,972,074円
平成26年度 金額 10,217,676,000円(見込み)
【今後の取り組み】
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	退職被保険者等療養給付費	ページ	411
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	療養諸費
目	退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

前年度当初予算額	895,703
----------	---------

本年度要求額	752,225
--------	---------

総務部長段階査定額	752,225
-----------	---------

市長段階査定額	752,225
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	752,225
一般財源	0
計	752,225

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	500
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,200
その他	750,525

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482
【9次総の施策体系】3202
【事業の経過及び背景】
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。
【事業の目的及び効果】
保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
【事業の内容・実績】
医師の診察、薬剤など医療に係る費用
(現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)
※退職被保険者等
退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
平成23年度 金額 801,598,294円
平成24年度 金額 869,791,598円
平成25年度 金額 835,135,786円
平成26年度 金額 848,703,000円(見込み)
【今後の取り組み】
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	411
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	高額療養費
目	一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,425,117
----------	-----------

本年度要求額	1,350,117
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,350,117
-----------	-----------

市長段階査定額	1,350,117
---------	-----------

区分	本年度予算額
国・県支出金	387,006
地方債	0
その他	963,111
一般財源	0
計	1,350,117

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	963,111

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。

【事業の目的及び効果】

一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の内容・実績】

被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。

平成23年度	1,282,202,651円
平成24年度	1,354,592,189円
平成25年度	1,324,435,393円
平成26年度	1,425,117,000円(見込み)

【今後の取り組み】

高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	退職被保険者等高額療養費	ページ	413
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	高額療養費
目	退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

前年度当初予算額	146,572
----------	---------

本年度要求額	118,240
--------	---------

総務部長段階査定額	118,240
-----------	---------

市長段階査定額	118,240
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	118,240
一般財源	0
計	118,240

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	118,240

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482
【9次総の施策体系】3202
【事業の経過及び背景】
近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。
【事業の目的及び効果】
一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。
【事業の内容・実績】
被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。
※退職被保険者等
退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
平成23年度 109,390,916円
平成24年度 132,784,769円
平成25年度 120,461,198円
平成26年度 131,572,000円(見込み)
【今後の取り組み】
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国005	項目名	出産育児一時金	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	出産育児一時金	ページ	413
-------	---------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

(単位:千円)

前年度当初予算額	84,000
----------	--------

本年度要求額	88,200
--------	--------

総務部長段階査定額	88,200
-----------	--------

市長段階査定額	88,200
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	29,400
一般財源	58,800
計	88,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	29,400

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。

【事業の目的及び効果】

被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。

【事業の内容・実績】

平成21年10月より1件あたり420,000円（産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件404,000円。）

平成23年度 234件
平成24年度 183件
平成25年度 181件
平成26年度 210件（見込み）

【今後の取り組み】

引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料

国006	項目名	後期高齢者支援金	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	後期高齢者支援金	ページ	419
-------	----------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	後期高齢者支援金等
項	後期高齢者支援金等
目	後期高齢者支援金

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,437,998
----------	-----------

本年度要求額	2,324,510
--------	-----------

総務部長段階査定額	2,324,510
-----------	-----------

市長段階査定額	2,324,510
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,044,251
地方債	0
その他	1,043,585
一般財源	236,674
計	2,324,510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,043,585

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】庶務係 0857-20-3481
【9次総の施策体系】3202
【事業の経過及び背景】 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。
【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出するもの。
【事業の内容・実績】 後期高齢者支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数 平成23年度 2,177,564,553円 平成24年度 2,347,285,422円 平成25年度 2,460,157,995円 平成26年度 2,438,921,000円(見込み)
【今後の取り組み】 高齢者の医療の確保のため、今後も継続していく。 ※その他財源は国民健康保険料他

国007	項目名	介護納付金	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	介護納付金	ページ	421
-------	-------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	介護納付金
項	介護納付金
目	介護納付金

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,135,305
----------	-----------

本年度要求額	969,136
--------	---------

総務部長段階査定額	969,136
-----------	---------

市長段階査定額	969,136
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	470,786
地方債	0
その他	410,958
一般財源	87,392
計	969,136

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	410,958

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3482

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

介護保険においては、老化に伴う心身の変化によって生じる要介護状態等の発現率が65歳前後で大きな差異があること、一方で40歳以上になれば介護ニーズの発生の可能性が高くなることなどから、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号保険者としている。

【事業の目的及び効果】

介護保険の給付費等をまかなうための納付金。第2号被保険者の介護納付金分を国民健康保険の医療保険料と一括して賦課・徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するもの。

【事業の内容・実績】

当該年度概算額（第2号被保険者1人当たり負担見込額×第2号被保険者見込み数）＋前々年度精算額。

平成23年度	989,580,390円
平成24年度	1,051,111,225円
平成25年度	1,123,661,815円
平成26年度	1,134,118,854円（見込み）

【今後の取り組み】

介護保険事業の円滑な運営のため、今後も継続していく。

※その他財源は国民健康保険料

国008	項目名	高額医療費共同事業拠出金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	高額医療費共同事業拠出金	ページ	421
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	共同事業拠出金
項	共同事業拠出金
目	高額医療費共同事業拠出金

(単位:千円)

前年度当初予算額	421,246
----------	---------

本年度要求額	530,056
--------	---------

総務部長段階査定額	530,056
-----------	---------

市長段階査定額	530,056
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	265,028
地方債	0
その他	265,028
一般財源	0
計	530,056

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	265,028

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、高額医療費共同事業が推進されてきた。

【事業の目的及び効果】

県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。

【事業の内容・実績】

レセプト1件80万円を超える医療費が対象。
各市町村からの国保連合会への拠出金を財源にして、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。
平成23年度 390,568,019円
平成24年度 403,509,199円
平成25年度 421,245,074円
平成26年度 460,224,667円(見込み)

【今後の取り組み】

高額医療費の発生による影響を緩和するため、今後も高額医療費共同事業を推進する。

※その他財源は国民健康保険料他

国009	項目名	保険財政共同安定化事業拠出金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	保険財政共同安定化事業拠出金	ページ	421
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	共同事業拠出金
項	共同事業拠出金
目	保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,952,815
----------	-----------

本年度要求額	4,976,628
--------	-----------

総務部長段階査定額	4,976,628
-----------	-----------

市長段階査定額	4,976,628
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,976,628
一般財源	0
計	4,976,628

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,976,628

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため高額医療費共同事業が推進されてきたが、平成18年度にレセプト1件30万円以上の医療費(80万円まで)に係る給付費すべてが対象となる保険財政共同安定化事業が創設され、平成27年度からはレセプト1件1円以上を対象とすることに拡充が図られた。

【事業の目的及び効果】

県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。

【事業の内容・実績】

レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。

平成23年度 1,932,736,091円
平成24年度 1,986,104,068円
平成25年度 1,952,814,551円
平成26年度 2,059,605,237円(見込み)

【今後の取り組み】

保険財政共同安定化事業は、国保保険者が県に移行(平成30年度予定)するまでは継続される。

※その他財源は国民健康保険料他

国010	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	421
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,800
----------	--------

本年度要求額	6,606
--------	-------

総務部長段階査定額	6,606
-----------	-------

市長段階査定額	6,606
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,000
地方債	0
その他	3,606
一般財源	0
計	6,606

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,606

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-4341</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【事業の経緯及び背景】 国保特別会計の厳しい財政状況の中で、医療費は増大する一方である。糖尿病患者が増え続けている今、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正を図る必要がある。</p> <p>【要求理由・根拠】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げている「糖尿病性腎症重症化予防事業」を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。</p> <p>【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、保健指導会社による6カ月間の保健指導を実施。</p> <p>【事業実績】 平成26年度(見込み) 糖尿病性腎症患者 30名(指導期間 6カ月)</p>

国011	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	423
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	95,048
----------	--------

本年度要求額	96,832
--------	--------

総務部長段階査定額	96,832
-----------	--------

市長段階査定額	96,832
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	32,200
地方債	0
その他	64,632
一般財源	0
計	96,832

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	64,632

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課総合健診係 0857-20-0320

【9次総の施策体系】3102-02

【事業の経過及び背景】

医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。

【事業の目的及び効果】

この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。

【事業の内容・実績】

	特定健診 (受診率)	特定保健指導 (利用率)
平成23年度	7,436人 (23.8%)	194人 (22.3%) 延515
平成24年度	8,037人 (26.1%)	234人 (26.7%) 延662
平成25年度	8,481人 (27.8%)	271人 (30.8%) 延870 見込み
平成26年度	10,500人 (32.0%)	310人 (35.0%) 延930 見込み

平成23年度	31,042,934円
平成24年度	37,892,100円
平成25年度	42,487,901円
平成26年度	56,288,878円 (見込み)

【今後の取り組み】

今後も被保険者の健康保持増進のために必要な事業を推進する。

※その他財源は国民健保険料他

国012	項目名	医科運営費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	435
-------	-----	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	41,907
----------	--------

本年度要求額	43,313
--------	--------

総務部長段階査定額	43,313
-----------	--------

市長段階査定額	43,313
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	43,313
一般財源	0
計	43,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	120
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,533
その他	37,660

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
 【9次総の施策体系】3101
 【事業の経過及び背景】
 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。
 開設 平成2年4月2日
 診療 内科、小児科、外科
 職員 医師1名、看護師2名、事務(派遣)1名
 【事業の目的及び効果】
 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。
 【事業の内容・実績】
 佐治診療所(医科)の運営に要する経費

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (見込み)
年間診療日数	213日	214日	215日	215日
年間件数	6,803件	6,352件	6,735件	6,859件
1日平均	31.9件	29.7件	31.3件	31.9件
診療報酬収入	82,145,405円	79,538,159円	86,752,000円	89,273,000円
その他雑入	9,608,642円	9,396,630円	7,483,000円	6,683,000円
その他収入	13,281,739円	18,712,026円	25,367,000円	10,059,000円
収入計	105,035,786円	107,646,815円	119,602,000円	106,015,000円
支出計	95,944,394円	92,669,188円	119,591,000円	104,656,000円
差額	9,091,392円	14,977,627円	11,000円	1,359,000円

(注) 上記その他雑入は健診委託料、予防接種等
 平成26年度の支出額には、基金積立金11,727千円含む
 ※その他財源は診療報酬他

国013	項目名	医科保健事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	435
-------	-------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,380
----------	-------

本年度要求額	8,055
--------	-------

総務部長段階査定額	8,055
-----------	-------

市長段階査定額	8,055
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,833
一般財源	3,222
計	8,055

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,833
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
 【9次総の施策体系】3101
 【事業の経過及び背景】
 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。
 【事業の目的及び効果】
 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。
 【事業の内容・実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度(見込み)	
＜健康相談＞						
総合相談窓口事業	42回	155人	35回	110人	42回	55人
一般健康相談	69回	545人	17回	386人	14回	303人
選果場健康相談	4回	41人	2回	40人	2回	35人
＜健康教育＞						
糖尿病等健康教室	11回	108人	12回	114人	12回	85人
じゃんしゃん体操教室	22回	154人	88回	416人	131回	673人
地区健康教室	19回	239人	11回	241人	8回	199人
高齢者健康教室	10回	61人	3回	51人	3回	48人
禁煙指導教		10人		11人		8人
＜訪問指導＞						
検診の要指導者等		48人		41人		50人

【今後の取り組み】
 住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。
 ※その他財源は国保事業勘定繰入金

行財政改革課処理欄

国014	項目名	歯科運営費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	435
-------	-----	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,706
----------	-------

本年度要求額	9,662
--------	-------

総務部長段階査定額	9,662
-----------	-------

市長段階査定額	9,662
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,662
一般財源	0
計	9,662

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,742
その他	7,920

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
 【9次総の施策体系】3101
 【事業の経過及び背景】
 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、またひとり暮らし・高齢者世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。
 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療)
 職員 歯科医師1名、衛生士3名(うち嘱託1名)、技工士1名
 【事業の目的及び効果】
 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。
 【事業の内容・実績】
 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (見込み)
年間診療日数	252日	248日	251日	251日
年間件数	4,283件	4,576件	5,096件	5,271件
1日平均	17.0件	18.5件	20.3件	21.0件
診療報酬収入	32,059,349円	32,801,134円	33,246,000円	36,905,000円
その他雑入	1,000,783円	949,723円	884,000円	883,000円
その他収入	4,047,166円	34,506,689円	14,116,000円	9,923,000円
収入計	37,107,298円	68,257,546円	48,246,000円	47,711,000円
支出計	38,137,760円	71,508,874円	48,257,000円	49,070,000円
差額	△1,030,462円	△3,251,328円	△11,000円	△1,359,000円

(注) 上記その他雑入は検診委託料等
 ※その他財源は診療報酬他

行財政改革課処理欄

国015	項目名	歯科保健事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	435
-------	-------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,326
----------	-------

本年度要求額	8,371
--------	-------

総務部長段階査定額	8,371
-----------	-------

市長段階査定額	8,371
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,511
一般財源	5,860
計	8,371

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,511
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【9次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】

直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】

口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。

【事業の内容・実績】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
総合相談窓口事業	42回 111人	40回 114人	42回 111人
口腔ケア啓発活動	12回	12回	12回
口腔ケア指導		166人	157人 115人
歯科教室	10回 141人	9回 162人	8回 136人
介護予防歯科教室	5回 256人	5回 60人	5回 86人
成人歯科教室	10回 121人	6回 66人	5回 59人
園児・児童・生徒への教室	5回 235人	7回 354人	4回 296人
乳幼児歯科相談	10回 121人	11回 164人	8回 136人
成人歯科相談		177人	131人 147人
高齢者歯科相談		82人	65人 70人

【今後の取り組み】

住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。

※その他財源は国保事業勘定繰入金

行財政改革課処理欄

国016	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	439
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	元金

(単位:千円)

前年度当初予算額	892
----------	-----

本年度要求額	904
--------	-----

総務部長段階査定額	904
-----------	-----

市長段階査定額	904
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	272
一般財源	632
計	904

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	272
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【9次総の施策体系】0202

【事業の内容・実績】
診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金

起債年月	借入金額	内容
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
平成18年3月	1,000千円	自動現像機
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)

【今後の取り組み】
地域医療の維持・向上のための機器購入等に活用した起債の償還について、診療所の健全経営を念頭におきながら適正な償還に努めていく。

国017	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	439
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位:千円)

前年度当初予算額	42
----------	----

本年度要求額	30
--------	----

総務部長段階査定額	30
-----------	----

市長段階査定額	30
---------	----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9
一般財源	21
計	30

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	9
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
【9次総の施策体系】0202
【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金
起債年月 借入金額 内容 平成17年3月 5,200千円 レントゲン(X線テレビシステム) 平成18年3月 1,000千円 自動現像機 平成20年3月 1,700千円 施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
【今後の取り組み】 地域医療の維持・向上のための機器購入等に活用した起債の償還について、診療所の健全経営を念頭におきながら適正な償還に努めていく。